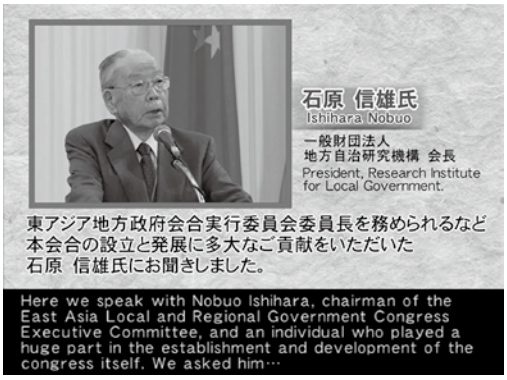
10周年記念「メモリアル上映」

東アジア地方政府会合の歩みを、石原信雄氏（会合設立当初の東アジア地方政府会合実行委員会委員長）へのインタビューや、これまでの会合の写真により振り返る「メモリアル上映」を行いました。



石原信雄氏インタビュー（概要）

会合設立当初の思い出について

私にとっては、中央政府ではなく、地方政府の方から色々な話を聞けたことが、非常に印象深い経験でした。

東アジアの地方政府が自由に意見交換することは、大変意義深いと思います。私は旧自治省で地方行政を担当していたので、一層その思いが強かったです。

参加して印象深かったこと・会合にまつわる思い出について

印象に残っているのは、中国や韓国の地方政府の方々が中央政府にどういう思いを持っているのかを直接聞けたことです。

この会合を契機に、参加地方政府を訪問し、地域の状況を見に行きました。地方政府の方々が活躍している現場を思い切って訪問してよかったと思っています。

本会合の意義について

地方政府レベルの交流が、中央政府レベルの交流によい影響を与えることもあり、この会合は大変意義あるものだと思います。

この10年間は、大変貴重なものだったと思います。参加地方政府が、議論を通じて様々な教訓を得て、それぞれの行政にも反映してきたと思います。

本会合の展望について

10年前と違い、日本を中心に、人口減少社会を迎えています。住民の生活水準を維持していくためには、様々な工夫が必要です。

東アジアには、日本と同様人口減少社会を迎えつつある地域もあるため、人口減少社会にどう立ち向かっていくのかについて意見交換することは、有益だと思います。

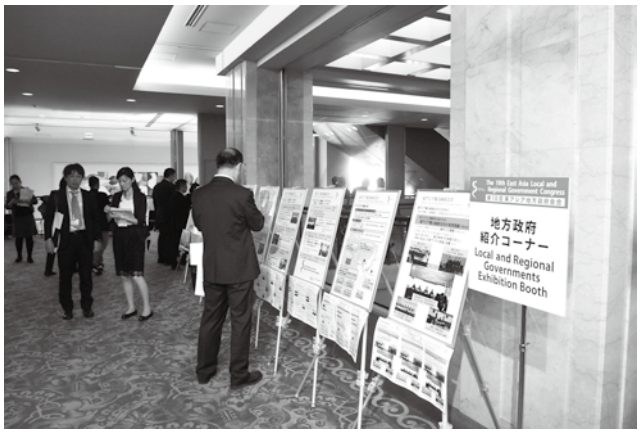
10周年のお祝いの言葉

10周年は大きな節目です。これまで私たちは、本会合を通じて多くの教訓を得ました。この教訓を活かして、地域住民がよりよい生活を送れるよう、今後も議論を続け、努力していっていただければと思います。

改めて、10周年のお祝いを申しあげます。

10周年記念「パネル展示」

東アジア地方政府会合設立の経緯やこれまでの歩みを振り返るパネル展示を行いました。



パネルの内容は、以下のとおりです。

東アジア地方政府会合とは

平成22年（2010年）、平城遷都1300年を記念して、「東アジア地方政府会合」を設立しました。

この会合は、地方政府が共有する行政課題について、それぞれの政策を報告し合い、相互理解を深めるとともに、真摯な議論を通して課題解決の道筋を見出そうとするものです。

本会合の継続的な開催により、我々地方政府の行政能力を高めるとともに、相互の友好交流を深めることにより、国家間の外交を補完し、平和で安定した東アジアの発展に貢献できると考えています。

【会員地方政府】7カ国72地方政府

◇**中国(16)**　江蘇省、安徽省、山東省、河南省、陝西省、甘粛省、成都市、西安市、洛陽市、揚州市、黄山市、宿州市、潍坊市、臨沂市、東営市、敦煌市

◇**インドネシア(2)**　西ジャワ州、ジョグジャカルタ特別州

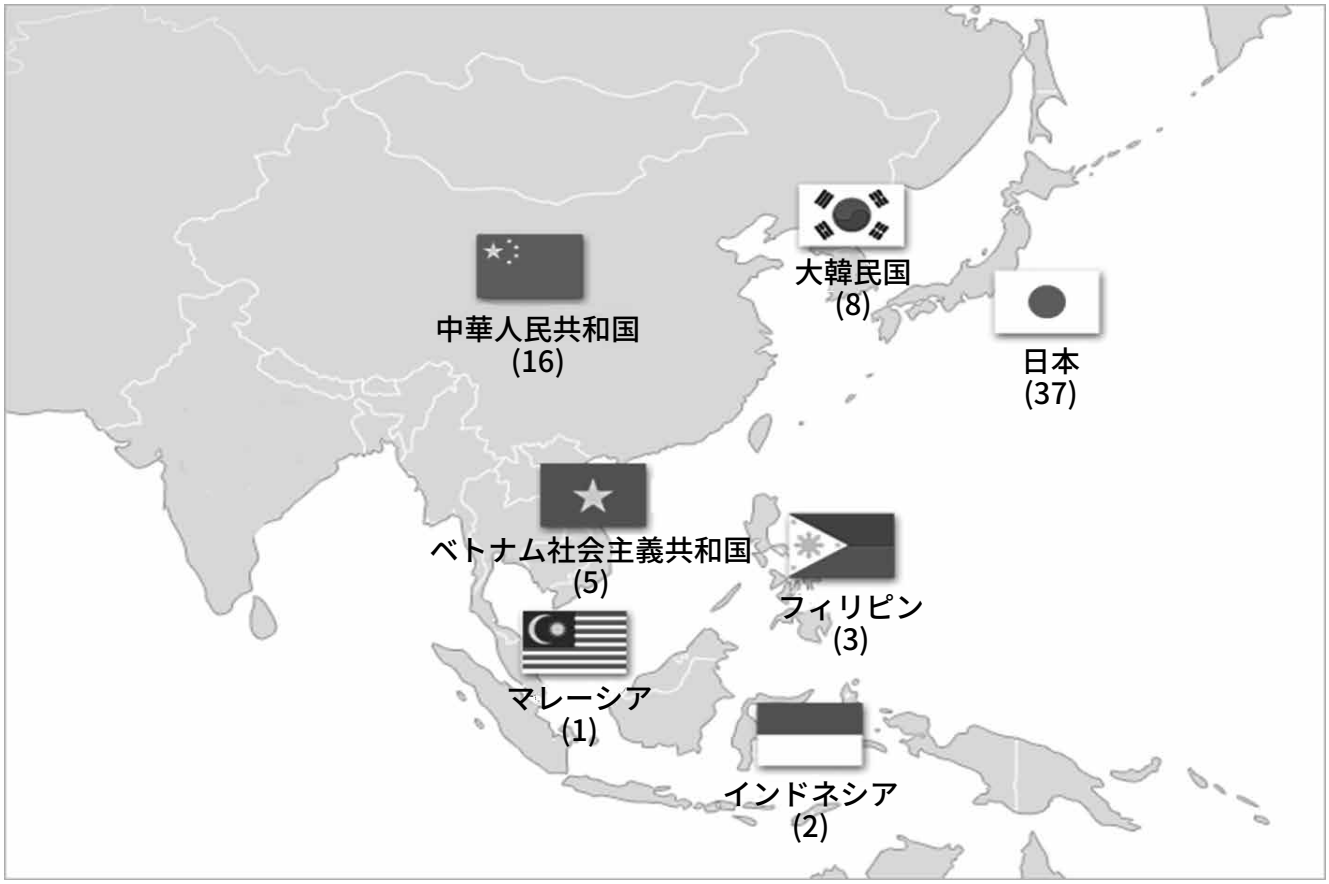
◇**マレーシア(1)**　マラッカ州

◇**フィリピン(3)**　オーロラ州、ディナルンガン町、バレル市

◇**韓国(8)**　京畿道、忠清南道、公州市、瑞山市、扶余郡、全羅南道、慶尚北道、慶州市

◇**ベトナム(5)**　フートー省、トゥアティエン・フエ省、クアンナム省、ベッチ市、フエ市

◇**日本(37)**　青森県、山形県、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、京都府、和歌山県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、高知県、熊本県、奈良県、多賀城市、荒川区、新潟市、甲府市、高山市、太宰府市、奈良市、天理市、橿原市、御所市、葛城市、斑鳩町、三宅町、明日香村、広陵町、下市町



奈良県はどうして東アジア地方政府会合の開催を始めたのか①

７世紀～９世紀の東アジアでは、中国の隋･唐の影響力が強く、国際性が豊かであったため、交易の盛んなグローバルな社会が形成されていました。

この時代は、隋・唐がグローバルセンターとなり、周辺地域と交流していました。

当時の日本の首都は奈良にあり(天皇が奈良に在住)、隋･唐、韓半島を通じて、ユーラシア各地の様々な文化・文明を受け入れることができました。

奈良県はどうして東アジア地方政府会合の開催を始めたのか②

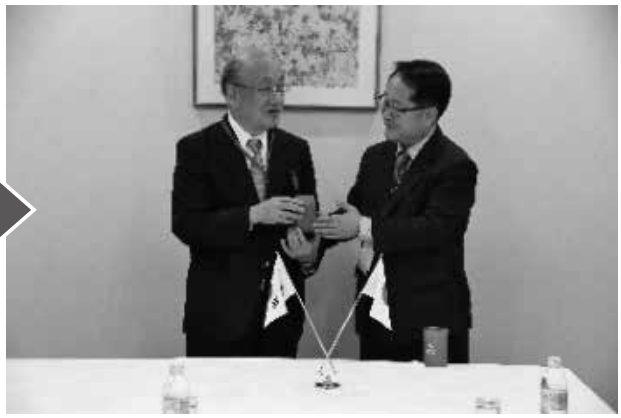
当時からおよそ1300年経った現在、東アジアは新たなグローバル社会を迎えています。

東アジアが平和で繁栄する地域となるためには、国家間の外交関係に頼るだけでなく、地方政府間の交流により、相互理解と信頼構築を図り、各国の人々の交流・活動を、円滑で安定したものとすることが必要です。

奈良県は、1300年前の東アジアのグローバル社会から、高度な文明をいただき、多大な恩恵を受けたことに深く感謝し、現在の東アジアグローバル社会を平和で繁栄できるものとするため、少しでも貢献できるようにと、東アジア地方政府会合の設立を発案しました。

東アジア地方政府会合

深まる交流



交流のプラットフォーム

これまでどのような議論をしてきたのか①
～討議テーマと参加者のコメントから～

参加者のコメントは、各回の報告書より（肩書は当時）

提唱者会合	2009年10月25日(日) ～ 28日(水)	3か国　19地方政府	日本国　奈良県
	「これからの日本・中国・韓国の交流促進に向けて ～東アジアの安定と発展の土台を築く～」		

「**今後の東アジアの発展の土台**を築き、
その**道筋を確立する契機**となると
確信している」

地方自治研究機構会長
石原　信雄 氏

第１回	2010年10月6日(水) ～ 8日(金)	6か国　34地方政府	日本国　奈良県
	「文化遺産の保存、観光振興」、「次世代交流」		

「地方政府が一堂に集い、
それぞれの**地域の多様性を尊重**しながら、
相互理解を深めるこの取り組みは、
とても意義深いものと考えている」

韓国初代文化部長官
李　御寧 氏

第２回	2011年10月18日(火) ～ 26日(水)	6か国　45地方政府	日本国　奈良県
	「危機管理」、「地域振興」		

「東アジアの地方政府が相互の信頼の上に**緊密なネットワークを形成**することにより『**新しい力、力強い東アジア**』を
つくることができるだろう」

奈良県知事
荒井　正吾

これまでどのような議論をしてきたのか②
～討議テーマと参加者のコメントから～

第３回	【上級実務者】 第1回テーマ別会合：2012年8月28日(火) ～ 29日(水) 第2回テーマ別会合：2012年9月10日(月) ～ 11日(火) 【首長級】 全体会合：2012年11月5日(月) ～ 6日(火)	延べ 6か国 47地方政府 日本国　奈良県
	「少子高齢化時代の社会保障」、「税収確保に向けた取り組み」、「地域振興」、「人材育成」	

「このような意見交換を、東アジアの
国々の交流につなげ、さらに定着させて
いくことが望まれる。（中略）
各国の経験交流が進むことで、
東アジア全体が元気になっていく
ことだろう」

北海道大学大学院法学研究科教授
宮本　太郎 氏（講師）

第４回	2014年1月20日(月) ～ 22日(水)	6か国　41地方政府	日本国　奈良県
	「少子高齢化時代の社会保障」、「地域経済の振興と雇用」		

「**地方政府は決して小さな存在ではない。**
社会保障、インフラ整備、学校建設と
いった具体的で実質的な活動を
草の根レベルで行っていくことでしか、
大きなビジョンは実現できないのだ」

元ASEAN事務総長
スリン・ピッスワン 氏

これまでどのような議論をしてきたのか③
～討議テーマと参加者のコメントから～

第５回	2014年10月27日(月) ～ 29日(水)	7か国　41地方政府	日本国　奈良県
	「地域経済の振興」、「まちづくり」、「観光振興」		

「本テーマに参加したメンバーが、地域の生活の質をあげ、豊かにすることこそが最大の観光振興であり、地域全体の振興やまちづくりにつながると認識し共に目指すという意思を表明したことで、**同一の成果や結果をにらんだ一つのチーム**となったと感じた」

JTIC.SWISS代表
山田　桂一郎 氏（講師）

第６回	2015年10月25日(日) ～ 27日(火)	7か国　43地方政府	日本国　奈良県
	「観光による地域経済の振興」、「まちづくり、地域づくり」、「農業・農村振興」		

「（人口や面積、歴史、文化等が）違うからこそ、その共通する部分をうまくつなげて、東アジアの中で**連携を強化し、学び合うことが大切**だと感じた」

（株）プロットアジアアンドパシフィック
代表取締役会長
後藤　健市 氏（講師）

第７回	2016年11月6日(日) ～ 8日(火)	6か国　41地方政府	日本国　奈良県
	「まちづくり、地域づくり」、「農業と地域経済の発展」、「少子化対策の推進」		

「この粘り強い取り組みを奈良県が行ったということを、**日本人は認識し誇りに思ってもよいのではないか**」

（株）日本総合研究所主席研究員
藻谷　浩介 氏（講師）

これまでどのような議論をしてきたのか④
～討議テーマと参加者のコメントから～

第８回	2017年5月10日(水) ～ 11日(木)	6か国　31地方政府	中国四川省　成都市
	「観光政策における創造と革新」、「産業・雇用政策における創造と革新」、「まちづくり政策における創造と革新」		

「東アジア地方政府会合は、2010年の設立以来、今や、会員地方政府間における**交流と協力のための重要なプラットフォーム**になっている」

中国四川省成都市　市長
羅　強 氏

第９回	2018年11月1日(木) ～ 3日(土)	6か国　39地方政府	日本国　奈良県
	「農林漁業の振興」、「グローバル化社会における人材育成」		

「各地方政府が創意工夫を凝らした取り組みを共有し、**共通課題や施策への認識を深める**ことができ、**非常に有意義な会合**だった」

財務総合政策研究所
中国研究交流顧問
田中　修 氏（講師）

第10回	2019年11月6日(水) ～ 8日(金)	5か国　40地方政府	日本国　奈良県
	「観光振興」、「地域で支える福祉・医療の充実」		

The 10th East Asia Local and Regional Government Congress

さらに広がる議論の場

○「第８回東アジア地方政府会合」

初めて奈良県以外の地、中国・四川省成都市で開催

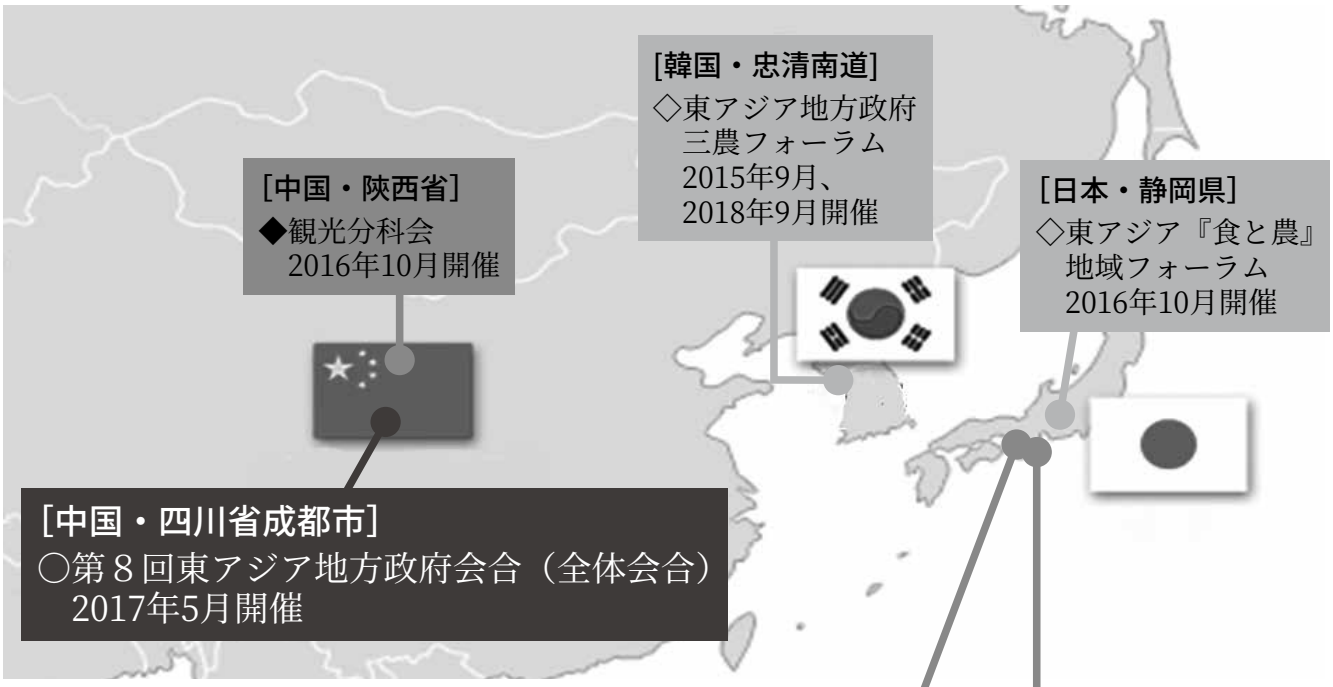
●各会員地方政府による取組み

◆「分科会」

会員地方政府が主催し、会員地方政府を参加対象として開催する実務者レベルの勉強会

◇「関連フォーラム」

原則会員地方政府が主催し、会員地方政府以外も参加対象に含まれるフォーラム等



[日本・奈良県橿原市]
◆まちづくり分科会
2016年8月開催

[日本・奈良県下市町]
◆農林漁業分科会
2018年9月開催

[日本・三重県]
◆観光分科会
2015年8月開催

[日本・奈良県天理市]
◆子育て分科会
2017年10月開催

[日本・奈良県広陵町]
◆福祉・医療分科会
2019年8月開催

東アジア地方政府会合のこれから
～相互理解、信頼構築、行政能力向上のプラットフォームとして～

東アジアとの継続的交流のため、
東アジア地方政府会合の充実発展に努めます。

①奈良県での開催だけではなく、**海外での開催**を目指します。

②今後も、東アジアの今日的共通テーマを取り上げ、議論や情報交換を行い、
地方政府の行政能力向上と、**平和で安定した東アジアの発展に貢献**します。

観光分科会
（2015年 日本・三重県）

観光分科会
（2016年 中国・陝西省）

第８回東アジア地方政府会合
（2017年 中国・四川省成都市）

東アジア地方政府三農フォーラム
（2018年 韓国・忠清南道）

福祉・医療分科会
（2019年 日本・奈良県広陵町）